

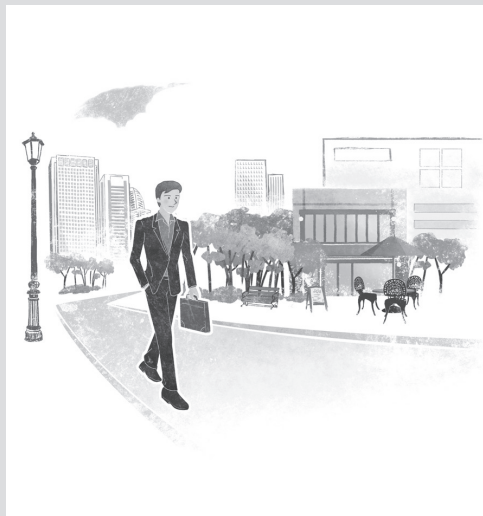
三井住友・DC外国債券 インデックスファンド

追加型投信／海外／債券／インデックス型

日経新聞掲載名：DC外債イン

2020年4月1日から2021年3月31日まで

第19期 決算日：2021年3月31日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	21,685円
純資産総額(期末)	72,530百万円
騰落率(当期)	+3.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,871円
期末	21,685円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+3.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)です。

※FTSE世界国債インデックス(除く日本)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- リスクセンチメント(投資家心理)の改善に伴い、全ての組入通貨が対円で上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスワクチンの開発が進展したことや拡張的な財政政策による景気の回復期待から、多くの国で金利が上昇(価格は下落)したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
パッシブ外国債券マザーファンド	外国債券	+4.1%	100.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

1万口当たりの費用明細(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	49円	0.231%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は21,134円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.088)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.110)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.033	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.027)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	56	0.264	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

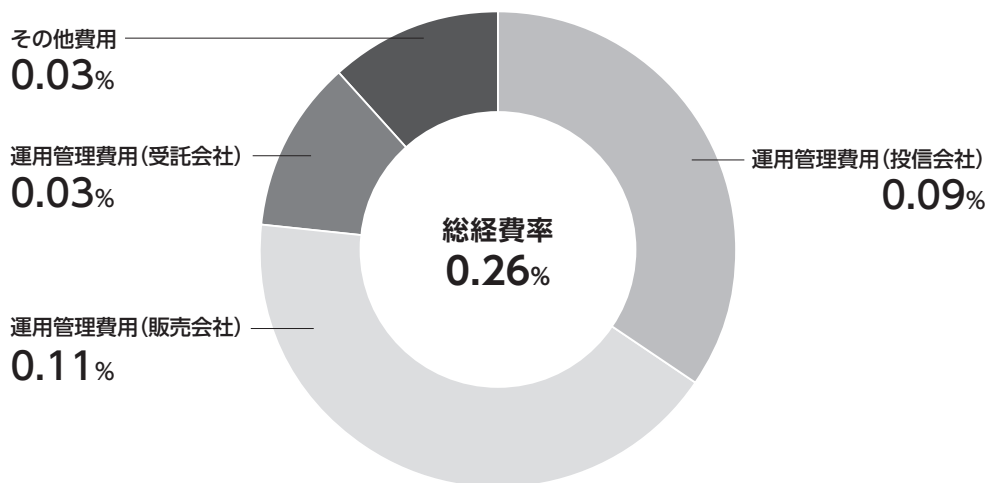
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

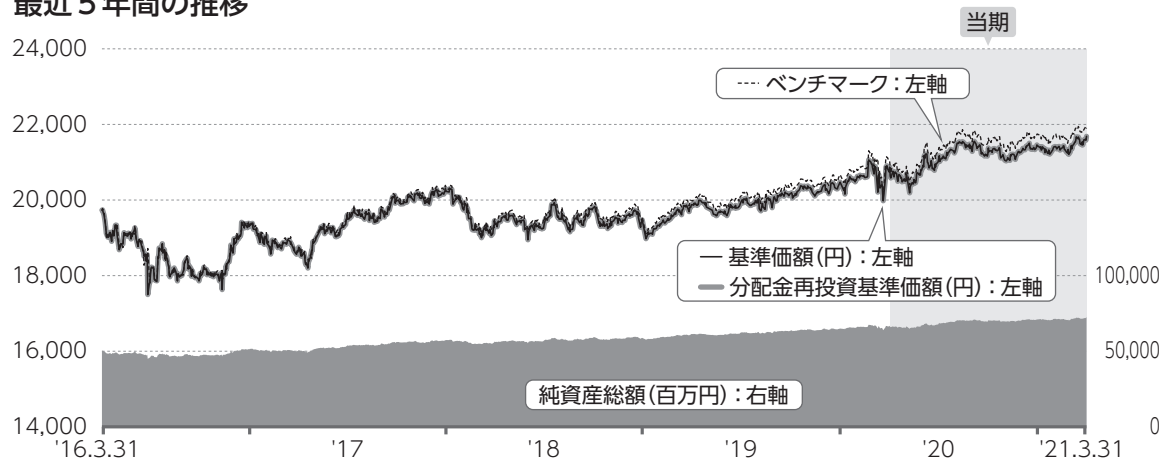
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.26%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2016年3月31日から2021年3月31日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2016年3月31日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016.3.31 決算日	2017.3.31 決算日	2018.4.2 決算日	2019.4.1 決算日	2020.3.31 決算日	2021.3.31 決算日
基準価額 (円)	19,732	18,753	19,390	19,878	20,871	21,685
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-5.0	3.4	2.5	5.0	3.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	-5.1	4.1	2.5	5.2	4.3
純資産総額 (百万円)	50,293	50,682	56,229	61,358	66,845	72,530

投資環境について(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

米国やドイツなど多くの国で長期金利は上昇しました。為替市場では、米ドル、ユーロなど全ての組入通貨が対円で上昇しました。

債券市場

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大が警戒された一方で、経済活動正常化に向けた動きから、金利は期初から一進一退での推移となりました。11月以降、ワクチンの開発が進展したことや、2021年1月のジョージア州における上院決戦投票の結果、大統領と上下両院を民主党がすべて主導する「トリプルブルー」となり、拡張的な財政政策による景気の回復期待が高まったことなどから、期末にかけて金利は大幅に上昇する展開となりました。

欧州でも、期初より8月にかけては、経済活動再開の動きやEU(欧州連合)復興基金設立合意の動き(7月に合意)を背景としたリスクセンチメント回復の一方、ECB(欧州中央銀行)による大規模な金融緩和政策が継続したことから、金利は一進一退の推移となりました。9月以降、欧州での感染再拡大により景気回復ペースの鈍化が懸念される中、ECBによる追加の金融緩和観測が高まり、10月にかけて金利は低下基調となりました。その後、一進一退での推移が続いたものの、1月以降、期末にかけてはワクチン普及への期待や米金利上昇の影響もあり、金利が大幅

に上昇する展開となりました。

当期の市場の動きを米国10年国債利回りで見ると、期首0.73%から期末1.70%へと大きく上昇し、ドイツ10年国債利回りで見ると、期首-0.49%から期末-0.29%へと上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円相場は、期初に米ドル確保の動きが強まり、米ドルが一時急上昇する展開となりました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)など各国中銀による米ドル供給策を受けて米ドル安となり、期初からの上昇幅を縮めました。4月以降は、米国の経済活動再開の動きの一方で、米中関係の悪化懸念や感染拡大への懸念などを背景に、年末まで米ドル安・円高傾向での推移となりました。1月以降は、ワクチン普及への期待や米国の拡張的な財政政策による景気回復期待の高まりや米金利の上昇を受けて、米ドル高・円安となりました。

当期の米ドル・円は、期首108円83銭から期末110円71銭と1円88銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円相場は、期初から5月上旬にかけて、感染拡大への懸念など、リスクセンチメントの悪化から、ユーロ安傾向となりました。その後は、EU復興基金設立の動きや経済活動再開に伴うリスク選好度の改善などを背景に、ユーロ高・円安基調となりました。

1月後半から期末にかけてはワクチン普及への期待など景気回復期待から、一段とユーロ高・円安が進む展開となりました。

当期のユーロ・円は、期首119円55銭から期末129円80銭と10円25銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

当ファンド

期を通じて「パッシブ外国債券マザーファンド」を高位に組み入れました。

パッシブ外国債券マザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

各国市場をいくつかの満期セクターに分割し、それぞれのセクター毎にデュレーション、利回り等の債券特性に近くなる銘柄の組み合わせを選択していくことにより、可能な限りベンチマークに近似させるよう運用を行いました。また、インデックス構成銘柄の変更がある毎月末にはインデックス構成銘柄の変更によるデュレーション等の変化にファンド特性値を合わせるべくポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行いました。

●国別配分

インデックスの国別配分に極力合わせて、リバランスを行いました。

●通貨別配分

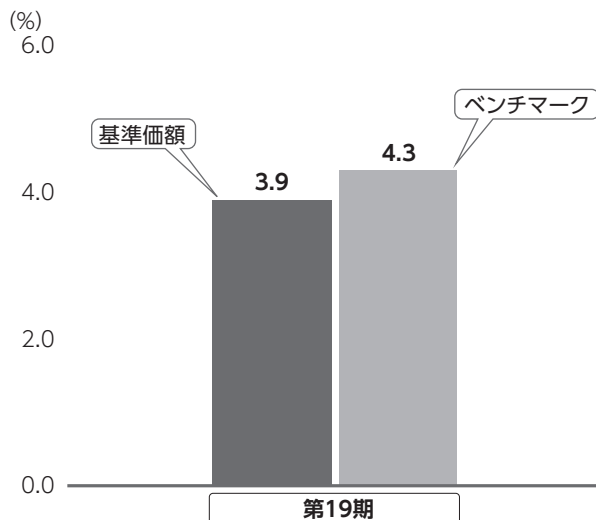
インデックスの通貨配分に極力合わせて、リバランスを行いました。

●種別配分

インデックスに準拠し、すべて国債に投資を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+3.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+4.3%を0.4%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第19期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,124

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「パッシブ外国債券マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

パッシブ外国債券マザーファンド

米国では、新型コロナウイルスワクチンの接種の進展や追加経済対策による景気の先行き期待に加えて、FRBが金利上昇を容認する姿勢をみせていることから、長期金利は水準を切り上げていく見通しです。ただし、金利の上昇要因に対する市場の織り込みも進んできていることから、上昇ペースは緩やかなものとなる見通しです。ユーロ圏でも、ワクチンの普及や欧州復興基金への期待から米国に追随する形で長期金利には上昇圧力がかか

りますが、ECBによるPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の国債購入ペースの加速や金利上昇への警戒姿勢などを背景に金利の上昇は抑制されていく見通しです。

為替市場では、ワクチンの普及や大規模な経済対策による米国景気の先行き期待が米ドルの支援材料になる一方で、FRBによるゼロ金利政策などを背景に米ドルの上昇も徐々に抑制される見通しです。ユーロ・円相場は、良好な投資家心理や欧州復興基金による投資拡大への期待が支援材料となり、ユーロの底堅い推移を予想します。

このような環境下、引き続きベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、債券組入比率を高位に保ち、通貨・国別配分、満期構成、デュレーション等を可能な限りベンチマークに近似させるよう運用を行います。

債券種別はベンチマークに準拠し、国債に投資していきます。

3 お知らせ

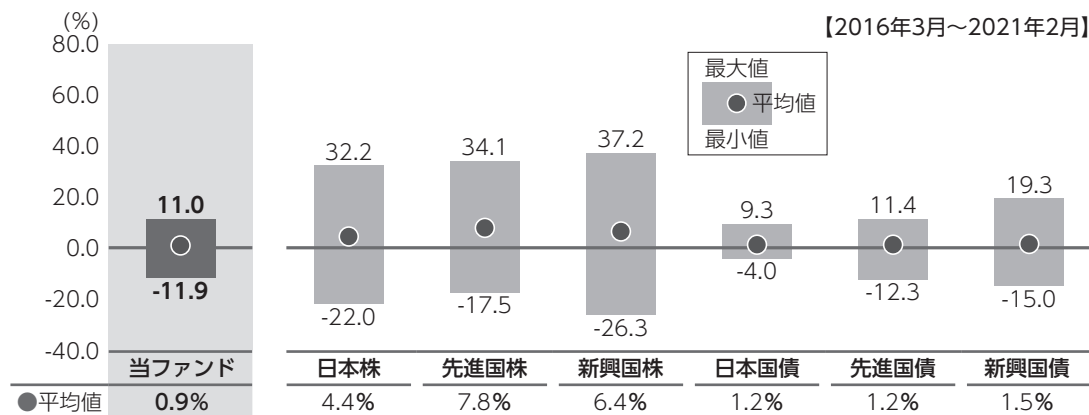
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：2002年4月1日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 パッシブ外国債券マザーファンド 外国の公社債
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主としてマザーファンドへの投資を通じて、外国の公社債への分散投資を行い、F T S E 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ■外貨建資産に対する対円での為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等により弾力的、機動的に対円での為替ヘッジを行う場合があります。 ■対象インデックス(ベンチマーク)との連動性を維持するため、債券先物取引等を利用することがあります。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 パッシブ外国債券マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

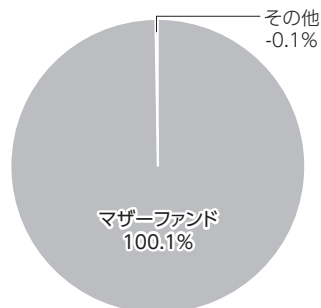
当ファンドの組入資産の内容 (2021年3月31日)

組入れファンド等

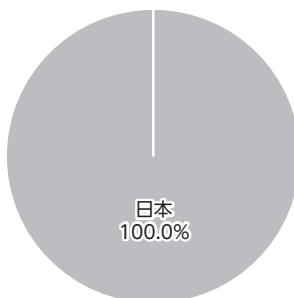
銘柄名	組入比率
パッシブ外国債券マザーファンド	100.1%
コールローン等、その他	-0.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

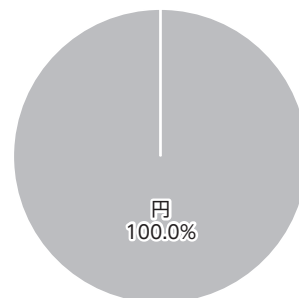
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第19期末
純資産総額 (円)	72,530,785,531
受益権総口数 (口)	33,447,173,487
1万口当たり基準価額 (円)	21,685

※当期における、追加設定元本額は5,487,877,125円、解約元本額は4,067,824,827円です。

組入上位ファンドの直近決算概要

パッシブ外国債券マザーファンド(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	8	(8)
	(その他)		(0)
合計		8	

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

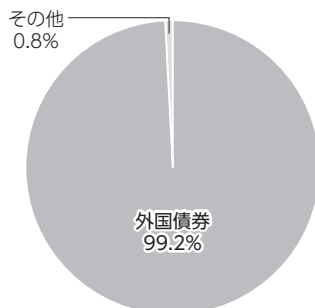
(基準日：2021年3月10日)

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625	1.625%	2022/12/15	0.5%
2	US TREASURY N/B 0.875	0.875%	2030/11/15	0.5%
3	BUNDESUBL-180 0	—	2024/10/18	0.5%
4	US TREASURY N/B 1.5	1.5%	2022/8/15	0.5%
5	US TREASURY N/B 1.5	1.5%	2024/10/31	0.4%
6	US TREASURY N/B 0.625	0.625%	2030/5/15	0.4%
7	US TREASURY N/B 0.625	0.625%	2030/8/15	0.4%
8	US TREASURY N/B 0.75	0.75%	2028/1/31	0.4%
9	FRANCE O.A.T. 2.75	2.75%	2027/10/25	0.4%
10	US TREASURY N/B 0.25	0.25%	2023/11/15	0.4%
	全銘柄数		780銘柄	

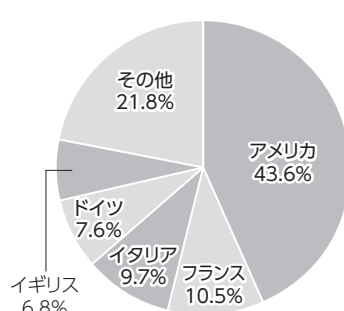
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

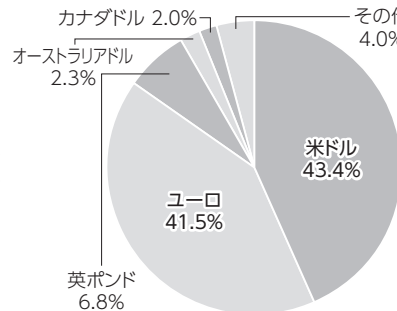
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2021年3月10日現在です。